

労働省発表

平成7年11月

職業安定局外国人雇用対策課

課長 寺本 隆信

課長補佐 野村 善史

電話 3593-1211 (内線5766)

3502-6273 (夜間直通)

外国人雇用状況報告の結果について

1 趣旨

労働省では、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握した上で、失業の予防、再就職の促進等外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整と外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進等の対策を実施するため、平成5年度から、事業所ごとの外国人労働者の雇用状況について年1回定期的に報告を受ける「外国人雇用状況報告制度」を実施している。

本年度も、同制度に基づき、平成7年6月1日現在で外国人労働者を直接に雇用している（以下「直接雇用」という。）か又は外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所から管轄の公共職業安定所に提出された報告を集計し、別添のとおり取りまとめた。

2 報告の概要

今回の報告では、「外国人雇用状況報告制度」の周知が図られてきたこともあり、外国人雇用事業所数、外国人労働者数は、いずれも前回を上回る結果となった。特に、間接雇用として報告を受けたものが増えており、今後の外国人雇用対策の効果的な実施に役立つものと考えられる。報告の概要は以下のとおりである。

(1) 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要

報告を行った事業所は全体で14,663所、外国人労働者の延べ人数は139,861人であった。前回の報告結果（平成6年度）に比べ、事業所数は386所（2.7%）、外国人労働者の延べ人数は9,831人（7.6%）増加した。

このうち、直接雇用については、事業所数は13,148所、外国人労働者数は97,755人であり、前回の報告結果に比べ、事業所数は233所（1.8%）、外国人労働者数は3,980人（4.2%）増加した。これを詳しくみると、

- ①産業分類別では、前回と比べ、「製造業」、「サービス業」、「運輸・通信業」などで外国人労働者数が増加している一方、「卸売・小売業、飲食店」、「建設業」などで減少している。
- ②事業所規模別では、前回と比べ、「30人～49人」から「500人～999人」までの規模の事業所では事業所数、外国人労働者数ともほぼ増加しているが、「1人～4人」、「5人～29人」及び「1,000人以上」規模の事業所では事業所数、外国人労働者数ともに減少している。
- ③1事業所当たりの外国人労働者数は、7.4人で、前回（7.3人）とほぼ同じであった。

また、間接雇用については、2,619事業所から外国人労働者数42,106人について報告を受けた。これは前回の報告結果に比べ、事業所数は222所（9.3%）、外国人労働者数は5,851人（16.1%）増加しており、直接雇用に比べ増加率が高くなっている。これらの外国人労働者のうち9割近くが「製造業」で就労している。「製造業」などで外国人労働者数が増加している一方、「建設業」などで減少している。

(2) 直接雇用の外国人労働者の属性

職種別にみると、前回と比べ、「専門・技術・管理職」、「生産工程作業員」などが増加している一方で、「販売・調理・給仕・接客員」などが減少している。

出身地域別には、前回と比べ「北米」がわずかに減少しているほかは、「中南米」を始めほぼ全ての地域が増加している。

(3) 直接雇用の外国人労働者の入職、離職者数

過去1年間の入離職の状況は、入職者が離職者を上回っており、前回と比べると、入職率は上昇、離職率は低下し、入職超過率は大幅に上昇（3.5%→11.6%）した。

事業所規模別では、「1,000人以上」規模でわずかに離職者が入職者を上回ったほかは、入職超過であった。

3. 労働省としての今後の対応

「外国人雇用管理セミナー」の開催や「外国人雇用管理アドバイザー」の事業所訪問などに本報告を活用することにより、事業主に対する外国人労働者の雇用に関する指導・援助を効果的に実施し、外国人労働者の雇用の安定及び雇用管理の改善を図っていくこととしている。

また、今後とも、本報告制度の一層の周知を図っていくこととしている。

(別添)

平成 7 年度外国人雇用状況報告結果

1 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要

(1) 総数（表1）

今回の結果は、平成 7 年 6 月 1 日現在で、外国人労働者を直接に雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所からの報告書を集計した結果であり、報告をした事業所は全体で14,663所、外国人労働者の延べ人数（直接雇用と間接雇用の合計。以下同じ。）は 139,861人であった。前回の報告結果（全事業所数14,277所、外国人労働者の延べ人数 130,030人）に比べ、事業所数は 386所（2.7%）、外国人労働者数は 9,831人（7.6%）増加した。

(2) 直接雇用（表2、表3）

直接雇用の事業所は13,148所、直接雇用の外国人労働者数は97,755人で、前回の報告結果（事業所数12,915所、外国人労働者数93,775人）に比べ、事業所数は 233所（1.8%）、外国人労働者数は 3,980人（4.2%）増加した。

① 産業分類別

産業分類別にみると、「製造業」の事業所数、外国人労働者数が最も多く 6,944 所（52.8%）、60,649人（62.0%）、次いで「サービス業」が 2,900所（22.1%）、21,471人（22.0%）、「卸売・小売業、飲食店」が 1,794所（13.6%）、7,000人（7.2%）であり、事業所数、外国人労働者数とも、これら上位 3 分類で全体の約 9 割を占めている。「製造業」では、「輸送用機械器具製造業」（963所（13.9%）、18,258人（30.1%））「電気機械器具製造業」（1,064所（15.3%）、10,507人（17.3%））「食料品、飲料等製造業」（770所（11.1%）、7,879人（13.0%））などの事業所からの報告が多く、「サービス業」では「教育」（643所（22.2%）、8,228人（38.3%））の事業所からの報告が最も多い。

前回と比べると、外国人労働者数は、「製造業」（3,669人増、6.4%増）、「サービス業」（1,310人増、6.5%増）、「運輸・通信業」（635人増、16.5%増）などで増加している一方、「卸売・小売業、飲食店」（1,100人減、13.6%減）、「建設

業」(214人減、7.9%減)などで減少している。

② 事業所規模別

事業所規模別にみると、「100人～299人」規模が4,180所(31.8%)、34,019人(34.8%)、「50人～99人」規模が3,337所(25.4%)、18,512人(18.9%)で、これらの規模の事業所で全体の過半数を占めている。

前回と比べると、「30人～49人」から「500人～999人」までの規模の事業所では、事業所数はいずれも増加し、外国人労働者数も「100人～299人」規模を除いて増加しているのに対し、「1人～4人」、「4人～29人」及び「1,000人以上」規模の事業所では、事業所数、外国人労働者数ともに減少している。

③ 1事業所当たり外国人労働者数

外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は7.4人であり、前回(7.3人)とほぼ同様であった。

(3) 間接雇用(表4)

間接雇用については2,619事業所(これには直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用のみの事業所が含まれる。)から報告を受け、間接雇用の外国人労働者数は42,106人であった。前回(事業所数2,397所、外国人労働者数36,255人)と比べると、事業所数は222所(9.3%)、外国人労働者数は5,851人(16.1%)増加した。これらの増加率は直接雇用と比べると高くなっている。

① 産業分類別

産業分類別にみると、「製造業」が最も多く1,998所(76.3%)、37,245人(88.5%)、次いで「サービス業」が310所(11.8%)、1,978人(4.7%)で、これらの産業で全体の約9割を占める。

前回と比べると、外国人労働者数は、「製造業」(6,148人増、19.8%増)などで増加している一方、「建設業」(453人減、65.7%減)などで減少している。

② 事業所規模別

事業所規模別にみると、「50人～99人」及び「100人～299人」規模の事業所が中心で、合わせて1,594所(60.9%)、20,145人(47.8%)となっている。

前回と比べると、「30人未満」規模の事業所で、事業所数、外国人労働者数ともに減少しているほかは、ほとんどの規模で事業所数、外国人労働者数ともに増加し

ている。

③ 1事業所当たりの外国人労働者数

外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は、16.1人（前回15.1人）となっている。

2 直接雇用の外国人労働者の属性（表5）

(1) 男女別

男女別には、男性64,062人（65.5%）、女性33,693人（34.5%）となっている。
男女別構成比は前回と同じである。

(2) 職種別

職種別にみると「生産工程作業員」が60,852人（62.2%）と最も多く、次いで「専門・技術・管理職」が17,044人（17.4%）、「販売・調理・給仕・接客員」が6,126人（6.3%）となっている。

前回と比べ、「生産工程作業員」が大幅に増加（5,449人増、9.8%増）し、「専門・技術・管理職」（1,127人増、7.1%増）などが増加している一方で、「販売・調理・給仕・接客員」（1,232人減、16.7%減）などが減少している。

(3) 出身地域別

出身地域別にみると、「中南米」が59,551人（60.9%）と最も多く、次いで「東アジア」が17,685人（18.1%）、「北米」が6,941人（7.1%）の順となっている。
前回と比べ、「北米」が減少（47人減、0.7%減）しているほかは、「中南米」（3,292人増、5.9%増）をはじめほとんどの地域が増加している。

(4) 目的別

目的別にみると、「一般労働者」が88,849人（90.9%）と9割を占め、うち日系人は58,150人（65.4%）である。「留学生・就学生（アルバイト）」は6,685人（6.8%）となっている。

前回と比べ、「一般労働者」のうちの「日系人」が増加（3,656人増、6.7%増）している一方で、「留学生・就学生（アルバイト）」が減少（1,281人減、16.1%減）している。

3 直接雇用の事業所の産業分類別、事業所規模別特徴

(1) 産業分類別特徴（表6）

産業分類別にみると、「製造業」では、「生産工程作業員」（53,600人）が約9割（88.4%）を占め、また、約8割は「中南米」の出身者（78.9%）である。

「サービス業」では、「専門・技術・管理職」（産業計17.4%に対し47.6%）が約半数と他産業に比べ高い。また、出身地域別の構成比をみると、「東アジア」（25.4%）、「北米」（23.6%）が産業計（東アジア18.1%、北米7.1%）に比べ、それぞれ高いのに対し、「中南米」（産業計60.9%に対し27.0%）がかなり低くなっている。

「卸売・小売、飲食店」については、「販売・調理・給仕・接客員」（産業計6.3%に対し47.2%）が他産業に比べ高い。また、出身地域別には「東アジア」（産業計18.1%に対し56.7%）、「東南アジア」（産業計6.6%に対し14.5%）がそれぞれかなり高いのに対し、「中南米」（産業計60.9%に対し14.5%）がかなり低くなっている。さらに、目的別にみると「留学生・就学生（アルバイト）」（34.7%）が産業計（6.8%）に比べかなり高くなっている。

(2) 事業所規模別特徴（表7）

事業所規模別にみると、「29人以下」では、男（70.8%）が規模計（65.5%）に比べると高い割合を占め、職種別には、「建設土木作業員」（規模計1.5%に対し6.8%）、「運搬労務作業員」（規模計2.7%に対し6.6%）の割合が比較的高い。

「30人～99人」と「100人～299人」では、「生産工程作業員」の割合（規模計62.2%に対しそれぞれ73.1%、67.6%）や「中南米」出身（規模計60.9%に対しそれぞれ66.0%、68.1%）の割合が高い。

「300人以上」では、「専門・技術・管理職」の割合（規模計17.4%に対し27.3%）が高く、また、出身地域別には「北米」（規模計7.1%に対し12.1%）などの割合が高い。

4 地域別の直接雇用の事業所数、外国人労働者数及びその特徴

(1) 都道府県別特徴（表8）

都道府県別にみると、事業所数及び外国人労働者数とともに、東京都（2,917所、16,665人）、愛知県（1,060所、14,494人）、大阪府（1,011所、5,725人）、神奈川県（887所、5,765人）、静岡県（813所、11,130人）の5都府県で全体の5割強を占めている。

事業所数は、ほとんどの都道府県で前回と横ばいであった。外国人労働者数は、愛知県、長野県、静岡県などで増加した一方、神奈川県、東京都などで減少した。

日系人労働者数については、愛知県12,200人、次いで静岡県 9,740人、長野県 4,165人、岐阜県 3,394人、神奈川県 3,146人で多く、5県で32,645人、全国の日系人労働者数の56.1%を占めている。

(2) ブロック別特徴（表9）

外国人労働者の多いブロックについてみると、「東海」、「北関東・甲信越」では、職種別には「生産工程作業員」（全国計62.2%に対し「東海」は83.7%、「北関東・甲信越」は86.8%）の割合が高く、それぞれの8割強を占め、また、出身地域別には「中南米」（全国計60.9%に対し「東海」は88.1%、「北関東・甲信越」は82.0%）の割合が高く、これもそれぞれの8割強を占めている。

これに対し、「南関東」では、全国計に比べ、職種別には「専門・技術・管理職」（全国計17.4%に対し29.6%）、「営業・事務職」（全国計 3.9%に対し 8.1%）の割合が高く、また、出身地域別には、「東アジア」（全国計18.1%に対し31.9%）などの割合が高くなっている。

5 直接雇用の外国人労働者の入職、離職者数（表10）

過去1年間の入離職の状況をみると、全体では入職者（56,625人）が離職者（45,324人）を上回っており、入職率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合）は前回の53.4%から今回は57.9%に上昇し、離職率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合）は49.9%から46.4%に低下し、入職超過率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合）は 3.5%から11.6%に上昇した。

産業分類別にみると、前回は「製造業」において離職者が入職者を上回ったが、今回は「公務（他に分類されないもの）」を除くすべての産業で入職超過であった。

事業所規模別にみると、前回は「300人～499人」から「1,000人以上」までの規模で離職者が入職者を上回ったのに対し、今回は「1,000人以上」規模でわずかに離職者が入職者を上回ったほかは、すべての規模で入職超過であった。

表1 産業分類別・事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
 (直接雇用・間接雇用合計) 単位: 所、人、%

		事業所		外国人労働者	
事業分類別	事業所数	構成比		人 数	構成比
		事業所数	構成比		
合 計	14,663	100.0		139,861	100.0
A 農 業	35	0.2		164	0.1
B 林 業	3	0.0		18	0.0
C 漁 業	7	0.0		24	0.0
D 鉱 業	15	0.1		53	0.0
E 建 設 業	777	5.3		2,734	2.0
F 製 造 業	8,211	56.0		97,894	70.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.1		72	0.1
H 運 輸 ・ 通 信 業	516	3.5		5,765	4.1
I 卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	1,847	12.6		7,927	5.7
J 金 融 ・ 保 險 業	159	1.1		1,555	1.1
K 不 動 产 業	28	0.2		71	0.1
L サ 一 ビ ス 業	3,023	20.6		23,449	16.8
M 公務(他に分類されないもの)	23	0.2		135	0.1
事業所規模別	① 1人～4人	128	0.9	214	0.2
	② 5人～29人	1,591	10.9	5,377	3.8
	③ 30人～49人	1,492	10.2	8,032	5.7
	④ 50人～99人	3,755	25.6	24,614	17.6
	⑤ 100人～299人	4,748	32.4	48,062	34.4
	⑥ 300人～499人	1,124	7.7	18,588	13.3
	⑦ 500人～999人	982	6.7	19,005	13.6
	⑧ 1,000人以上	843	5.7	15,969	11.4

表2 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）
単位：所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人 数	構成比
	合 計	13,148	100.0	97,755	100.0
産業分類別	A 農 業	34	0.3	159	0.2
	B 林 業	3	0.0	18	0.0
	C 漁 業	7	0.1	24	0.0
	D 鉱 業	13	0.1	39	0.0
	E 建 設 業	758	5.8	2,498	2.6
	F 製 造 業	6,944	52.8	60,649	62.0
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.1	32	0.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	475	3.6	4,489	4.6
	I 卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店	1,794	13.6	7,000	7.2
	J 金 融 ・ 保 險 業	155	1.2	1,266	1.3
	K 不 動 产 業	27	0.2	65	0.1
	L サ 一 ビ ス 業	2,900	22.1	21,471	22.0
	M 公務（他に分類されないもの）	21	0.2	45	0.0
事業所規模別	① 1人～4人	123	0.9	187	0.2
	② 5人～29人	1,495	11.4	4,627	4.7
	③ 30人～49人	1,323	10.1	5,977	6.1
	④ 50人～99人	3,337	25.4	18,512	18.9
	⑤ 100人～299人	4,180	31.8	34,019	34.8
	⑥ 300人～499人	996	7.6	12,464	12.8
	⑦ 500人～999人	888	6.8	12,191	12.5
	⑧ 1,000人以上	806	6.1	9,778	10.0

表3 産業分類別（製造業、サービス業）雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）
単位：所、人、%

	事 業 所		外 国 人 労 働 者	
	事業所数	構成比	人 数	構成比
製 造 業 計	6,944	100.0	60,649	100.0
	輸送用機械器具製造業	963	13.9	18,258
	電気機械器具製造業	1,064	15.3	10,507
	食料品、飲料等製造業	770	11.1	7,879
	金属製品製造業	636	9.2	3,862
	プラスチック・ゴム製品製造業	442	6.4	3,425
	一般機械器具製造業	612	8.8	2,946
	繊維工業	543	7.8	2,459
	その他の	1,914	27.6	11,313
	サービス業 計	2,900	100.0	21,471
サービス業	教育	643	22.2	8,228
	旅館、その他の宿泊所	305	10.5	1,351
	情報サービス・調査業、広告業	291	10.0	823
	その他の	1,661	57.3	11,069

表4 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(間接雇用)
単位:所、人、%

		事 業 所		外 国 人 労 働 者	
		事業所数	構成比	人 数	構成比
合 计		2,619	100.0	42,106	100.0
産業分類別	A 農 業	1	0.0	5	0.0
	B 林 業	0	-	0	-
	C 漁 業	0	-	0	-
	D 鉱 業	3	0.1	14	0.0
	E 建 設 業	46	1.8	236	0.6
	F 製 造 業	1,998	76.3	37,245	88.5
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.2	40	0.1
	H 運 輸 ・ 通 信 業	86	3.3	1,276	3.0
	I 卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店	142	5.4	927	2.2
	J 金 融 ・ 保 險 業	23	0.9	289	0.7
	K 不 動 产 業	2	0.1	6	0.0
	L サ ー ビ ス 業	310	11.8	1,978	4.7
	M 公務(他に分類されないもの)	4	0.2	90	0.2
事業所規模別	① 1人～4人	6	0.2	27	0.1
	② 5人～29人	177	6.8	750	1.8
	③ 30人～49人	273	10.4	2,055	4.9
	④ 50人～99人	648	24.7	6,102	14.5
	⑤ 100人～299人	946	36.1	14,043	33.4
	⑥ 300人～499人	245	9.4	6,124	14.5
	⑦ 500人～999人	192	7.3	6,814	16.2
	⑧ 1,000人以上	132	5.0	6,191	14.7

表5 職種別、出身地域別及び目的別・外国人労働者数(直接雇用)

単位:人、%

		外国人労働者数	構成比
合計		97,755	100.0
	男	64,062	65.5
	女	33,693	34.5
職種別	a 専門・技術・管理職	17,044	17.4
	b 営業・事務職	3,848	3.9
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,126	6.3
	d 生産工程作業員	60,852	62.2
	e 建設土木作業員	1,512	1.5
	f 運搬労務作業員	2,643	2.7
	g その他の他	5,730	5.9
出身地域別	a 東アジア	17,685	18.1
	b 東南アジア	6,415	6.6
	c その他アジア・中近東	1,886	1.9
	d 北米	6,941	7.1
	e 中南米	59,551	60.9
	f ヨーロッパ	3,538	3.6
	g その他の他	1,739	1.8
目的別	a 一般労働者 (うち日本人)	88,849 (58,150)	90.9 (65.4)
	b 留学生・就学生(アルバイト)	6,685	6.8
	c その他の他	2,221	2.3

表6 職種別、出身地域別及び目的別・産業分類別外国人労働者数(直接雇用)

単位:人、%

	産 業 計		製 造 業		サ ー ビ ス 業		卸・小売、飲食店		そ の 他	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
合 計	97,755	[100.0]	60,649	[62.0]	21,471	[21.9]	7,000	[7.2]	8,635	[8.8]
男	64,062	65.5	39,504	65.1	13,229	61.6	4,684	66.9	6,645	77.0
女	33,693	34.5	21,145	34.8	8,242	38.4	2,316	33.1	1,990	23.0
a 専門・技術・管理職	17,044	17.4	4,077	6.7	10,213	47.6	1,138	16.3	1,616	18.7
b 営業・事務職	3,848	3.9	1,410	2.3	507	2.4	974	13.9	957	11.1
c 販売・調理・給仕・接客員	6,126	6.3	623	1.0	1,903	8.9	3,304	47.2	296	3.4
d 生産工程作業員	60,852	62.2	53,600	88.4	3,681	18.0	724	10.3	2,847	33.0
e 建設土木作業員	1,512	1.5	273	0.5	30	0.1	11	0.2	1,198	13.9
f 運搬労務作業員	2,643	2.7	218	0.4	866	4.0	459	6.6	1,100	12.7
g そ の 他	5,730	5.9	448	0.7	4,271	19.9	390	5.6	621	7.2
a 東 アジア	17,685	18.1	6,584	10.9	5,449	25.4	3,971	56.7	1,681	19.5
b 東南アジア	6,415	6.6	3,377	5.6	1,341	6.2	1,018	14.5	679	7.9
c その他アジア・中近東	1,886	1.9	1,090	1.8	356	1.7	234	3.3	206	2.4
d 北米	6,941	7.1	931	1.5	5,065	23.6	308	4.4	637	7.4
e 中南米	59,551	60.9	47,872	78.9	5,804	27.0	1,015	14.5	4,860	56.3
f ヨーロッパ	3,538	3.6	513	0.8	2,239	10.4	366	5.2	420	4.9
g そ の 他	1,739	1.8	282	0.5	1,217	5.7	88	1.3	152	1.7
a 一般労働者 (うち日系人)	88,849	90.9 (58,150) (65.4)	58,142 (46,442) (79.9)	95.9 (5,895) (32.4)	18,203 (1,005) (22.3)	84.8 (4,504) (1,005)	4,504 (64.3) (22.3)	64.3 (8,000) (4,808)	8,000 (92.6) (60.1)	92.6
b 留学生・就学生(アルバイト)	6,685	6.8	1,230	2.0	2,764	12.9	2,432	34.7	259	3.0
c そ の 他	2,221	2.3	1,277	2.1	504	2.3	64	0.9	376	4.4

(注) [] 内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

表7 職種別、出身地別及び目的別・事業所規模別外国人労働者数(直接雇用)

単位:人、%

	規 模 計		29人以下		30人~99人		100人~299人		300人以上		
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	
合 計	97,755	[100.0]	4,814	[4.9]	24,489	[25.1]	34,019	[34.8]	34,433	[35.2]	
	男	64,062	65.5	3,406	70.8	16,009	65.4	21,156	62.2	23,491	68.2
	女	33,693	34.5	1,408	29.2	8,480	34.6	12,863	37.8	10,942	31.8
職種別	a 専門・技術・管理職	17,044	17.4	527	10.9	2,676	10.9	4,433	13.0	9,408	27.3
	b 営業・事務職	3,848	3.9	165	3.4	633	2.6	1,061	3.1	1,989	5.8
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,126	6.3	231	4.8	1,070	4.4	2,007	5.9	2,818	8.2
	d 生産工程作業員	60,852	62.2	2,966	61.6	17,894	73.1	22,991	67.6	17,001	49.4
	e 建設土木作業員	1,512	1.5	325	6.8	602	2.5	529	1.6	56	0.2
	f 運搬労務作業員	2,643	2.7	316	6.6	487	2.0	984	2.9	856	2.5
	g そ の 他	5,730	5.9	284	5.9	1,127	4.6	2,014	5.9	2,305	6.7
出身地域別	a 東 ア ジ ア	17,685	18.1	1,038	21.6	4,174	17.0	5,117	15.0	7,356	21.4
	b 東 南 ア ジ ア	6,415	6.6	556	11.5	1,942	7.9	2,226	6.5	1,691	4.9
	c その他のアジア・中近東	1,886	1.9	241	5.0	689	2.8	486	1.4	470	1.4
	d 北 米	6,941	7.1	198	4.1	815	3.3	1,769	5.2	4,159	12.1
	e 中 南 米	59,551	60.9	2,625	54.5	16,157	66.0	23,151	68.1	17,618	51.2
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,538	3.6	83	1.7	378	1.5	906	2.7	2,171	6.3
	g そ の 他	1,739	1.8	73	1.5	334	1.4	364	1.1	968	2.8
目的別	a 一般労働者 (うち日系人)	88,849 (58,150)	90.9 (65.4)	4,182 (2,537)	86.9 (60.7)	22,585 (15,645)	92.2 (69.3)	31,523 (22,414)	92.7 (71.1)	30,559 (17,554)	88.7 (57.4)
	b 留学生・就学生(アルバイト)	6,685	6.8	358	7.4	1,066	4.4	1,953	5.7	3,308	9.6
	c そ の 他	2,221	2.3	274	5.7	838	3.4	543	1.6	566	1.6

(注) [] 内は雇用される外国人労働者の事業所規模別の構成比である。

H7年

表8 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

単位：人

		事業所数	うち外国人労働者を直接雇用している事業所数	直接雇用されている外国人労働者数	うち日系人労働者数	間接雇用されている外国人労働者数
01	北海道	222	220	650	173	23
02	青森	24	23	117	71	6
03	岩手	57	54	126	14	15
04	宮城	98	96	429	160	17
05	秋田	24	22	60	16	6
06	山形	85	80	317	168	54
07	福島	107	99	465	314	223
08	茨城	294	236	2,407	1,842	1,688
09	栃木	294	258	2,382	1,978	1,531
10	群馬	350	313	2,890	2,197	2,407
11	埼玉	519	489	3,627	2,335	1,361
12	千葉	442	406	3,170	2,027	1,135
13	東京	2,986	2,917	16,665	1,775	1,855
14	神奈川	963	887	5,765	3,146	3,057
15	新潟	158	151	802	491	193
16	富山	202	168	1,000	844	315
17	石川	82	81	279	112	21
18	福井	152	128	527	323	602
19	山梨	116	104	1,120	964	377
20	長野	507	430	4,842	4,165	2,319
21	岐阜	477	372	4,074	3,394	2,361
22	静岡	1,091	813	11,130	9,740	8,332
23	愛知	1,300	1,060	14,494	12,200	5,998
24	三重	279	213	2,018	1,679	2,450
25	滋賀	243	157	2,077	1,907	1,915
26	京都	209	201	1,043	298	268
27	大阪	1,076	1,011	5,725	1,465	961
28	兵庫	417	381	1,955	838	842
29	奈良	74	64	569	392	145
30	和歌山	46	40	121	77	49
31	鳥取	34	27	68	35	46
32	島根	31	25	85	30	211
33	岡山	206	183	1,189	784	392
34	広島	387	354	2,031	1,202	510
35	山口	95	92	238	99	63
36	徳島	40	40	148	42	0
37	香川	122	115	476	269	89
38	愛媛	78	76	247	142	7
39	高知	17	17	33	2	0
40	福岡	317	313	1,017	131	123
41	佐賀	58	56	123	14	16
42	長崎	75	73	246	8	40
43	熊本	84	83	233	29	20
44	大分	51	50	237	92	4
45	宮崎	50	49	148	36	8
46	鹿児島	62	61	243	97	46
47	沖縄	62	60	147	33	5
合計		14,663	13,148	97,755	58,150	42,106

表9 職種別、出身地別及び目的別・ブロック別外国人労働者数(直接雇用)

単位:人、%

	全 国 計		東 海		南 関 東		北関東・甲信越		そ の 他		
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	
合 計	97,755	[100.0]	31,716	[32.4]	29,227	[29.9]	13,641	[14.0]	23,171	[23.7]	
	男	64,062	65.5	20,201	63.7	20,474	70.1	8,553	62.7	14,834	64.0
	女	33,693	34.5	11,515	36.3	8,753	29.9	5,088	37.3	8,337	36.0
職種別	a 専門・技術・管理職	17,044	17.4	1,319	4.2	8,658	29.6	546	4.0	6,521	28.1
	b 営業・事務職	3,848	3.9	421	1.3	2,380	8.1	124	0.9	923	4.0
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,126	6.3	1,088	3.4	3,188	10.9	339	2.5	1,511	6.5
	d 生産工程作業員	60,852	62.2	26,549	83.7	10,650	36.4	11,847	86.8	11,806	51.0
	e 建設土木作業員	1,512	1.5	532	1.7	221	0.8	172	1.3	587	2.5
	f 運搬労務作業員	2,643	2.7	535	1.7	1,668	5.7	160	1.2	280	1.2
	g そ の 他	5,730	5.9	1,272	4.0	2,462	8.4	453	3.3	1,543	6.7
出身地域別	a 東 アジア	17,685	18.1	1,935	6.1	9,310	31.9	923	6.8	5,517	23.8
	b 東 南 アジア	6,415	6.6	644	2.0	3,108	10.6	881	6.5	1,782	7.7
	c その他アジア・中近東	1,886	1.9	160	0.5	968	3.3	457	3.4	301	1.3
	d 北 米	6,941	7.1	613	1.9	3,677	12.6	98	0.7	2,553	11.0
	e 中 南 米	59,551	60.9	27,946	88.1	9,604	32.9	11,180	82.0	10,821	46.7
	f ヨーロッパ	3,538	3.6	248	0.8	1,936	6.6	59	0.4	1,295	5.6
	g そ の 他	1,739	1.8	170	0.5	624	2.1	43	0.3	902	3.9
目的別	a 一般労働者 (うち日系人)	88,849 (58,150)	90.9 (65.4)	30,809 (27,013)	97.1 (87.7)	24,331 (9,283)	83.2 (38.2)	13,311 (11,146)	97.6 (83.7)	20,398 (10,708)	88.0 (52.5)
	b 留学生・就学生(アルバイト)	6,685	6.8	467	1.5	4,578	15.7	171	1.3	1,469	6.3
	c そ の 他	2,221	2.3	440	1.4	318	1.1	159	1.2	1,304	5.6

(注) [] 内は雇用される外国人労働者のブロック別の構成比である。

表10 産業分類別、事業所規模別・入離職状況(直接雇用)

単位：人、%

		外国人労働者	入職率		離職率		入職超過率		
			①人數	構成比	②人數	②/①	③人數	③/①	
合計		97,755	100.0	56,625	57.9 (53.4)	45,324	46.4 (49.9)	11,301	11.6 (3.5)
産業分類別	A 農業	159	0.2	71	44.7 (47.6)	53	33.3 (34.7)	18	11.3 (12.9)
	B 林業	18	0.0	4	22.2 (103.7)	2	11.1 (77.8)	2	11.1 (25.9)
	C 漁業	24	0.0	17	70.8 (118.2)	11	45.8 (72.7)	6	25.0 (45.5)
	D 鉱業	39	0.0	23	59.0 (53.1)	23	59.0 (25.9)	0	0.0 (27.2)
	E 建設業	2,498	2.6	1,574	63.0 (63.1)	1,049	42.0 (37.7)	525	21.0 (25.4)
	F 製造業	60,649	62.0	36,366	60.0 (52.7)	29,390	48.5 (53.6)	6,976	11.5 (- 0.9)
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.0	11	34.4 (54.1)	9	28.1 (18.9)	2	6.3 (35.1)
	H 運輸・通信業	4,489	4.6	3,232	72.0 (68.1)	2,217	49.4 (54.8)	1,015	22.6 (13.3)
	I 卸売・小売業、飲食店	7,000	7.2	3,643	52.0 (52.6)	2,983	42.6 (43.0)	660	9.4 (9.6)
	J 金融・保険業	1,236	1.3	371	29.3 (35.0)	336	26.5 (28.0)	35	2.8 (7.0)
	K 不動産業	65	0.1	26	40.0 (94.8)	22	33.8 (67.0)	4	6.2 (27.8)
	L サービス業	21,471	22.0	11,266	52.5 (52.2)	9,208	42.9 (44.7)	2,058	9.6 (7.5)
	M 公務(他に分類されないもの)	45	0.0	21	46.7 (71.9)	21	46.7 (36.4)	0	0.0 (35.5)
事業所規模別	① 1人～4人	187	0.2	141	75.4 (88.4)	91	48.7 (61.6)	50	26.7 (26.9)
	② 5人～29人	4,627	4.7	3,177	68.7 (77.0)	2,312	50.0 (51.4)	855	18.7 (25.5)
	③ 30人～49人	5,977	6.1	3,826	64.0 (59.8)	2,913	48.7 (45.0)	913	15.3 (14.8)
	④ 50人～99人	18,512	18.9	10,800	58.3 (64.5)	8,250	44.6 (50.3)	2,550	13.8 (14.2)
	⑤ 100人～299人	34,019	34.8	18,292	53.8 (51.4)	14,535	42.7 (47.4)	3,757	11.0 (4.0)
	⑥ 300人～499人	12,464	12.8	7,692	61.7 (46.6)	6,064	48.7 (46.9)	1,628	13.1 (- 0.3)
	⑦ 500人～999人	12,191	12.5	7,610	62.4 (38.3)	6,038	49.5 (47.2)	1,572	12.9 (- 8.9)
	⑧ 1,000人以上	9,778	10.0	5,087	52.0 (46.4)	5,121	52.4 (64.9)	- 34	- 0.3 (-18.5)

(注) 入職率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合である。

離職率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合である。

入職超過率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた割合である。

構成比の()内は昨年度の数値である。